

1. レバダウン銅山関連情報

①銅山プロジェクトの中止に法的措置で対抗、王宝の責任者が発言 — THAMAGA NEWS 2013年1月

今年1月、レバダウン銅山を開発している中国の王宝会社のヤンゴンオフィスの総務部長 Dong YuFei氏は、「このプロジェクトが大きな損害を受けたり、完全中止を余儀なくされた場合は、ミャンマー国内法に従って対抗して行くつもりである。ただし政府の判断は尊重する」と発言していた。

②レバダウン銅山プロジェクト、9月に再度稼働する予定。 — 7Days News 2013年7月31日

- ・調査委員会の報告書が出から4か月以上がかかったが、7/24、政府と王宝会社はプロジェクトの契約書を改めて交わした。賠償金を40%以上支払済み。現地開発面でも色々調査をし、調査委員会の調査結果を尊重して再稼働させる予定。しかし、現地の一部の住民はプロジェクト中止を要求中。昨年、プロジェクト中止を求めてデモを起した僧侶に爆弾を投げ傷を負わせた犯人を追及し厳正に処罰を行えという要求をし続けている。
- ・これに対して、プロジェクト推進派のメンバーは、「レバダウン銅山の外国投資企業が、国の利益、現地住民の生活面の保証等を十分に行うモデルケースしていく」と発言。大統領のアドヴァイザーは、「外国投資法も現在訂正済。以後人的人権問題や労働者チャンス、環境保守、賄賂問題無くす等などの問題をベースに考えて行く」と発言。
- ・7/24に、新たに交わした契約内容によれば 銅山プロジェクトの利益配分は、鉱業省が税金を含めて51%、MEC(ミャンマー経済コーポレーション)が19%、ミャンマー王宝が30%と決められた。更に契約書には、王宝は鉱業省に500万米ドルを支払う。また生産開始前と生産中にも王宝は、毎年200万米ドルを社会的な事業等に寄付金として支払う。生産中にも、関係会社は利益の2%を拠出し、毎年社会的な事業を行う事等が盛り込まれている。
- ・しかし、この新しい契約書の内容は、現地住民の同意がないまま進められており、そのため住民は反対の意志を強く表明している。今でも反対行動が続いている。調査委員会のレポートが出た3月から現在まで69回のストライキが起きている。7/26の政府関係者は記者会見で、「色々な地域に反対行動を起している指導者が居て、対応できない部分もある」と発言。すべての住民への賠償金の支払い方法は明らかになっていない。一方、ある住民組合は2800エーカー分の賠償金を受け取り済みである。しかしその中で賠償金を受け取らない住民もいて、複雑な状況である。王宝としては、「銅山プロジェクトの再開は、絶対に住民にとってメリットがあると確信している」と発言。

※それでも、反対者もいるが、9月にはプロジェクト再開が決定事項となっている。

③住民側、3倍の賠償金を要求 — The Voice 2013年8月7日

レバダウン銅山プロジェクト再開のため、現在、土地の賠償金が支払われ始めたが、住民は相場の3倍の賠償金を求め始めた。8/3、現地で行われた26か村の人々の集会では、「新契約書でミャンマーが51%貰える事を歓迎する。それに加えて建設予定の病院も完成するまで実現して欲しい。アウンサンスーチさんには、調査委員会に関わっただけではなく新契約書が内容通り実施されるかどうかを、村民といっしょになって確認して欲しい」など、8項目の要求が決議された。

2. 米政府、ミャンマー産ルビー禁輸継続(制裁解除の例外)

オバマ米大統領は7日までに、ミャンマー産のルビーとひすいの米国への輸入禁止措置を継続する大統領令に署名した。米政府は2008年以来、ミャンマー産のルビーとひすいの輸入を禁じている。米政府は、ミャンマー政府による民主化の取り組みを評価し経済制裁の大部分を解除しているが、宝石については、軍部や軍部と癒着した企業家の資金源になっているとみて、引き続き禁輸対象とする。世界流通量の約9割を占めるとされるミャンマー産ルビーの多くは、中国やタイに輸出されている。

3. タイ政府、ミャンマーSEAゲームを支援

8/06、タイ政府は6日の閣議で、ミャンマー首都ネピドーで今年12月11日~22日に回される東南アジア競技大会(SEAゲーム)に関連し、同国政府への支援費6050万バーツ(約1億9000万円)を拠出することを承認した。

4. 日本勢、空港建設受注敗退

8/10、ミャンマー政府は、各国企業に競争見積もりをさせていた3空港の入札結果を発表した。日本勢では三菱商事などの企業連合がマンダレー国際空港の改修・運営事業を獲得したが、事業費が大きなヤンゴン圏などの2空港の受注には敗退。ヤンゴン北郊外に新設を計画する「ハンタワディ国際空港」は、韓国の仁川国際空港を中心とする企業連合が、ヤンゴン国際空港の拡張・運営事業は地元財閥アジア・ワールドや中国企業を中心とする企業連合が獲得。

5. ティラワ経済特区の住民、「適正な補償」を訴え

8/11、日本の官民の支援で開発が進められているミャンマーのティラワ経済特区をめぐる、立ち退きや土地収用の対象となっている村の住民グループが、地元で記者会見し、「適正な補償」や事業実施に当たっての透明性の確保を訴えた。会見でアルワンソ村代表のミン・トゥさんは「7カ月以上前に村から立ち退くよう告げられたが、いまだに移転先が分からない」と懸念を表明。同じ村のミョー・ゾー・ウーさんも「私たちは豊かではないが、水田があれば貧しくはならない。土地を失いたくはないものの、国のためであれば手放す。でも、適正な補償が必要だ」と強調した。最大都市ヤンゴン近郊に位置するティラワ経済特区をめぐる、立ち退きなどの影響を受ける住民は6村で計4000人近くに上るとされる。政府側からは住民に対し、具体的な移転先や補償額は提示されていない。

6. インドネシアでの宗教紛争関連情報

①インドネシアの仏教寺院で爆弾テロ、3人負傷 ロビンギャ族問題と関連か

8/04、インドネシアの首都ジャカルタ西部クボンジュルック地区の仏教寺院「ビハラ・エカヤナ・グラハ」で、爆弾が爆発し、参拝客3人が腕や耳に軽いけがをした。国家警察は、事件がミャンマーのイスラム教徒ロビンギャ族が迫害されている問題に関連している疑いが強いとみて捜査を進めている。警察当局者によると、爆弾は寺院の庭と外に計2個仕掛けられ、うち庭にあった爆弾が爆発した。爆弾の威力は低かったという。現場の監視カメラには犯人とみられる2人の人物が映っており、爆弾の表面には「われわれはロビンギャの叫びに答える」との書き込みがあった。

②インドネシアのミャンマー大使館テロ計画、新たに2人逮捕

8/11、国家警察は、在ジャカルタのミャンマー大使館への爆弾テロ計画に関与していた疑いで、新たにインドネシア人の男2人を逮捕したと発表。ミャンマー大使館へのテロ計画は5月に発覚し、これまでに4人が逮捕された。犯人らはミャンマーのイスラム教徒ロビンギャ族が同国内で迫害されていることに反感を持っていたとみられる。

③首都圏でテロ容疑者8人を逮捕＝インドネシア

8/21、インドネシア国家警察は、対テロ特殊部隊が東ジャカルタのチパユン地区と西ジャワ州ブカシ市で20日にテロ容疑者計8人を逮捕し、大量の武器を押収したことを明らかにした。容疑者らは5月に発覚したミャンマー大使館へのテロ計画などに関与した疑いが持たれている。8人のうち4人はチパユン地区で逮捕され、このうち1人は以前にテロ容疑で禁錮8年の判決を受けて服役し、2008年に釈放された人物だった。残る4人はブカシ市内で逮捕され、ミャンマー大使館へのテロ計画のほか、11年に西ジャワ州チレボンと中ジャワ州ソロの教会で起きた2件の自爆テロ事件に関与した疑いもあるという。

7. ミャンマーとタイ、漁業関係者が輸送やサービス強化で協力確認

8/15、ミャンマーの漁業関係者がこのほど、タイ中部サムトサコン県を訪問し、タイの漁業関係者と協力していくことを確認したと伝えた。現在、同県が扱う海産物の45%はタイ南部ラノン県を経由し、輸入されたミャンマー産。タイ中南部に検問所を設置し、ミャンマーからの海産物輸入の利便性を高める。

8. タイ商業省、中小企業にミャンマー事業呼び掛け

タイ商業省国際貿易振興局は、タイ中小企業によるミャンマー投資を呼び掛けている。同局はこのほど、ミャンマー・ヤンゴンに相談センターを設置。同局は、ASEAN域内の周辺国に比べ、ミャンマーとの貿易額は前年比18%増と大きく伸びていると説明。ヤンゴンのセンター長は、「ミャンマー企業は、タイの農業、貿易、製造業の中小企業に関心を持っているとし、「ダウエイ開発などを待たず、早期に進出するべきだ」としている。

9. タイ石油グループ、ミャンマー沖M3鉱区で天然ガス発見

8/15、国営タイ石油会社(PTT)グループの資源開発会社、PTTエクスプロレーション・アンド・プロダクション(PTTEP)はミャンマー沖のM3鉱区で天然ガスを発見したと発表。4本の井戸を試掘し、うち3本から天然ガスが見つかった。将来の商業生産を目指し探鉱活動を続けることを決めた。

10. 最近の外資の進出情報

・タイ建設シーフコ、ミャンマーの工事受注目指し子会社設立

7/31、タイの建設会社シーフコ(SEAFKO)は、海外進出を図るため子会社「シーフコ・インタートレード」を設立し、対ミャンマー投資の民間企業からの工事受注を目指すと発表。このほど1億バーツ相当のプロジェクトを受注し、1～2週間以内に工事契約を結ぶ予定。

・JFEエンジ、ベトナム・ミャンマー学生に初のインターシップ

8/01、JFEエンジニアリングは、ベトナムやミャンマーの学生を対象に初のインターシップを開始したと発表した。日本の同社に招き、電力インフラなどで研修を実施し、経済技術開発などのリーダーに育てる。ミャンマーでは、ヤンゴン工科大の学生7人を対象に同社役員が現地で選考中、大学が夏季休暇入りの今年10月下旬に日本に招く。

・バンコク航空、マンダレー線を9月15日から運航開始＝週4往復

8/01、バンコク航空は、バンコクーミャンマー・マンダレー線を9月15日から週4往復で運航開始すると発表した。144座席のエアバス機を使用する。同社は、11月末が使用期限の「往復3790パーツ〜」(空港税、燃料サーチャージ含まず)のプロモーションを実施している。

・NEC、ネピドーにも支店開設

8/06、NECは 首都ネピドーに支店を開設したと発表した。2月に開設したヤンゴンに続く同国2カ所目の支店。数人の駐在員を置き、官庁向けシステムの受注に向けた情報収集や市場調査を実施する。NECは、両都市に拠点を構えることで、官民双方の需要を取り込み、現在10億円程度である同国の売上高を中期的に100億円程度まで伸ばす目標を掲げている。

・王子、新興国に1000億円投資

王子ホールディングスは、インド・ミャンマー・インドネシアなどに、2015年までの3年間で、1000億円を投資し主に段ボール工場を建設する予定。ミャンマーでは2014年夏までに新工場を稼働させる計画。新興国での段ボール需要への対応。

・JFE、橋梁・港湾・空港などインフラ建設を受注

JFE ホールディングスは、ミャンマー政府と橋梁などのインフラ設備の合弁会社を設立することに合意。合弁比率は、JFE ホールディングスの事業小会社 JFE エンジニアリングが60% (10億円強)、ミャンマー政府建設省が40%。橋梁を中心に港湾、空港などのインフラ建設を行う。また建設に利用する鋼材の加工も合弁会社で手がける。

・ADK、広告会社立ち上げ

アサツーディ・ケイ(ADK)は、現地広告会社ヒンターメディアと共同出資で新会社を立ち上げ、主に日系企業の広告業務を引き受ける。資本金は日本円換算で6300万円(ADK が70%出資)。

・双日、現地流通最大手と合弁で食品卸事業を展開

8/16、双日は、ミャンマーの流通最大手「シティー・マート・グループ(CMグループ)」と合弁会社を設立し、ミャンマーで食品卸事業を展開すると発表。効率的な製品管理ができる流通システムを取り入れ、日本や東南アジアのメーカーから調達した食品や生活用品をヤンゴンのスーパーなどで販売する。投資総額は約3億円(約300万ドル)。

・茨城ーヤンゴン線開設へ＝ミャンマー国際航空と覚書ー茨城県

8/19、茨城県とミャンマー国際航空は、茨城空港とヤンゴンの国際空港を結ぶ「プログラムチャーター便」の運航に基本合意し、覚書を締結した。年内の就航を目指して今後協議を進める。「プログラムチャーター」は、一定期間連続して運航するチャーター便。まずは3カ月間、週3往復での運航を予定している。

・タイの飲茶の「チョコディー・ディムサム」、9月にヤンゴンへ出店

タイの飲茶・点心・ギョーザレストラン「チョコディー・ディムサム」は、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムへの事業展開を計画している。運営会社チョコディー・レストランのティラポップ社長は、「フランチャイズ方式で海外展開し、まずミャンマーに出店する」と述べた。

・バンコク・エアウェイズ、9/30からネピドー線開設

8/20、タイのバンコク・エアウェイズは、9/30からミャンマーの首都ネピドーーバンコク線を就航させることを発表。同エアは既にバンコクーヤンゴン間を運航しており、9/15にはバンコクーマンダレー間も開設する。バンコク・エアは、ネピドー線の機材に「ATR72-500」(70人乗り)を使用し、週3往復する。

・ユニ・チャーム、ミャンマー企業の買収を完了

8/22、ユニ・チャームは、タイ子会社を通じて、ミャンマーの衛生日用品大手、ミャンマー・ケア・プロダクツ(マイケア社)の株式10%を取得したと発表。既にマイケア社の株式88%を保有するシンガポール企業の全株式も4月に取得済み。ユニ・チャームはマイケア社の子会社化をテコに、ミャンマーで生理用品や乳児用紙おむつの分野でトップシェアを握ることになる。ユニ・チャームによると、子会社化したマイケア社は1995年の創業で、生理用品や乳幼児用の紙おむつ製品では、ミャンマーで有数のブランド力を持ってきたという。ユニ・チャームは、東南アジア事業に注力しており、このうちミャンマー市場には06年に参入している。

以上